



国立大学法人
北海道国立大学機構

財務レポート
2025

令和6事業年度



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学





理事長メッセージ

2022年4月、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が法人統合して国立大学法人北海道国立大学機構が誕生しました。

後志、十勝、オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三国立大学は連携して「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するために、北海道国立大学機構は財政基盤の強化、三大学の連携による分野横断、文理融合型の教育研究、IT、AIを活用した教育研究の高度化、DXによる法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めています。

教育イノベーションセンター（ICE）では、すべての北海道民に高等教育へのアクセス機会を提供する「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」や時間・場所に制約されず自らの学びを設計できる「単位累積型学位取得プログラム」など先端的な教育プログラムの開発に着手しています。

オープンイノベーションセンター（ACE）では、「商学」「農畜産学」「工学」の分野融合型研究の推進、基礎・応用研究から社会実装まで一貫した産学連携研究プロジェクトの開発が進んでおり、食料、エネルギー、防災、脱炭素など地球規模の課題解決に貢献することをめざしています。

2024年4月からは産学連携活動の拡大を支援し、一元的な窓口となる産学官金連携統合情報センター（IIC）が活動を開始しました。また、持続性、裁量性の高い自己資金によって三大学の教育研究、産学連携活動を支援するため、「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

18才人口の減少や産業構造の変化など課題はありますが、食糧自給率約200%、風力、太陽光発電など新エネルギー導入ポテンシャル日本一、豊かな農林水産・観光資源に恵まれ、都道府県魅力度ランキング日本一の北海道は、学生が豊かな学生生活を送り、研究者が世界から集う「知の拠点」にふさわしいエリアであり、大学と地域が連携することで輝かしい未来が開けます。

地域とともに歩み、地域とともに発展する北海道国立大学機構は、今後も一層の経営改革、教育研究力の強化に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様の暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



北海道国立大学機構理事長
長谷山 彰



小樽商科大学長メッセージ

小樽商科大学は、1911 年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。

近年はグローカル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。北海道国立大学機構では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。

これからもご支援のほどよろしくお願ひいたします。



小樽商科大学長
穴沢 真



帯広畜産大学長メッセージ

帯広畜産大学は、西には日高山脈、北には大雪山連峰を見渡せる十勝に位置しています。太平洋沿岸まで広がる十勝平野の雄大な自然環境と大陸的な気候は、十勝の基幹産業である畜産、酪農、畑作の生産性に大きく寄与すると同時に、生命、食料、環境をテーマに、農学、畜産科学、獣医学に関する教育研究を推進する本学にとって大きな強みとなっています。

「生産から消費まで」一貫した環境が揃う十勝に位置する本学のミッションは、「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、くらしを守る』人材の育成を通じて、地域及び国際社会に貢献すること。」です。本学は具体的なビジョンを掲げ、試験研究機関や農業・食品・動物関連企業、国際協力機関等と連携し、社会の要請に応える農学系「グローバル人材」の輩出を実践しています。



帯広畜産大学長
長澤 秀行



北見工業大学長メッセージ

北見工業大学は、1960年に「工学に関する高度な専門教育を授け、地域産業や日本の科学技術の発展に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成すること」を目的として設置されました。

本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、立地環境を生かした「防災科学研究」を始め、地域及び社会に貢献するため「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある教育研究を推進して参りました。

北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取り組みを強化し、新産業の創出やDX推進、グリーン社会の実現をめざして、その成果を地域及び社会に還元して参りますので、北海道国立大学機構ならびに三大学を応援いただければ幸いです。



北見工業大学長
榮坂 俊雄

目 次

I. ビジョン・戦略	
1. 北海道国立大学機構について	1
2. 北海道国立大学機構経営ビジョン	2
3. 北海道国立大学機構の経営体制	9
4. 各大学の基本的な目標	10
II. 教育・研究等の成果・実績について	11
III. 各大学の基礎データ	16
IV. 財務情報	
1. 国立大学法人の会計の特徴	22
2. 財務諸表の構成要素	23
3. 令和6事業年度決算の概要	24
4. 財務諸表	25
5. 収入と支出の状況	29
6. 各種財務指標の分析	30

1. 北海道国立大学機構について

小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に第4期中期目標期間開始時点の経営統合を目標とする合意書を締結しました。そして、令和4年4月に経営統合し、北海道国立大学機構が発足しました。

北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められています。また、特に国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられています。

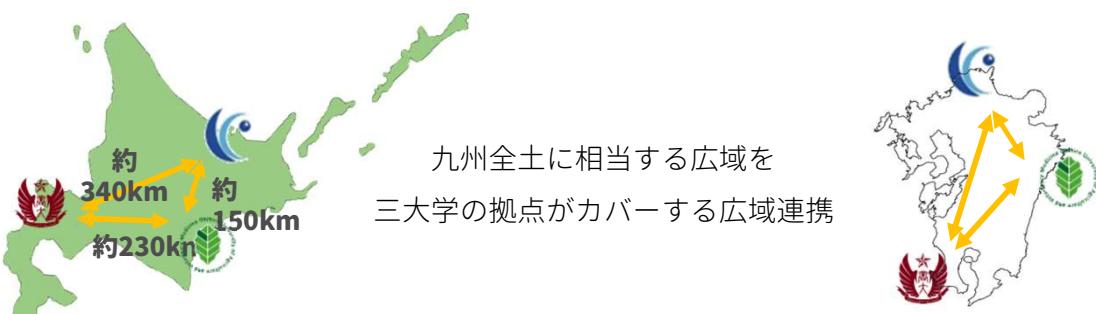
上述の社会的背景・要請等を踏まえ、北海道国立大学機構は、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、地域社会の発展に貢献します。

教育面においては、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「教育イノベーションセンター（ICE）」を設置しています。

また、三大学共同の产学官金連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献するため、三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化の中核を担う、「オープンイノベーションセンター（ACE）」を設置しています。

さらに、产学官金の多様なステークホルダーとの連携を基礎に、外部資金の獲得、ニーズの把握に努め、機構三大学の異分野融合研究が創出するシーズとのマッチングにより北海道の地域課題解決に貢献するための組織として、令和6年4月に「产学官金連携統合情報センター（IIC）」を設置しました。

北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三大学の経営統合という全国初の試みであり、その距離を克服するため、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境の構築を進めています。



I. ビジョン・戦略

2. 北海道国立大学機構経営ビジョン — 成長する法人運営 —

北海道国立大学機構は下記の経営ビジョンを策定しています

財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。

自己資金充実のために、寄附金獲得の戦略も企画・実行します。そのために、民間企業などの外部組織に対して、「企業と大学が連携し、互いの強みを生かすことで豊かな社会を共創する」という価値観を共有し、企業との共創による価値創出を念頭に置いた寄附金や受託研究の増加による資金調達をめざします。

ヒトづくり・モノづくり基金

北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて产学研官連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するためには経営改革と財政基盤の強化が求められます。国立大学の財政の柱である運営費交付金が減少し、政府の補助が期間限定の競争的資金へとシフトする状況の下で、持続性があり裁量性の高い教育研究資金を確保するためには自己資金が必要です。そこで、本機構は「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

ご寄附は次の事業等に活用いたします。

- (1) オープンイノベーションセンターを中心とした社会の課題解決に資する連携融合研究に関する事業
- (2) 教育イノベーションセンターを中心とした社会のニーズに応える人材育成に関する事業
- (3) 三大学の魅力を最大化し、道内を始め全国における产学研官連携、情報発信・交流強化に資する事業
- (4) DX推進による遠隔の大学間における新たな働き方のモデル構築に関する事業
- (5) その他基金の充実及び目的達成に必要な事業

経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置しています。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

三大学の広域統合によって社会に価値を提供するためには、各大学・部署が組織の垣根を越えて連携し、教育・研究などを通じて社会課題に柔軟に対応できることが重要です。理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場の役割を担います。

I. ビジョン・戦略

DXの推進によるスマートワークの実現と経営の未来を担う人材の育成と登用

リモートワークの広がりで、社会全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現しました。

DXや業務効率化によって、教職員が余暇を楽しみ、仕事の充実感や達成感を味わえる環境を整備します。教職員の「豊かな人生の実現」をめざして働き方改革を推進し、大学職員の新たな働き方のモデルを構築することが目標です。

対面による人間関係の広がりが新しいアイディアを生み出すこともあります。IT・AI技術により効率化が期待できる業務は、機構主導の下で一斉にデジタル化を進め、対面での対応がより効果的な業務は、アナログでの対応も活用します。デジタル化がすべてではなく、学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、“デジアナ融合型”的な新たな組織運営モデルを構築します。

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

スローガン「この道をひらき、挑む」にもあるとおり、三大学の教育・研究を支える職員の挑戦を後押しできる職場環境を創出します。困難な課題に果敢に挑戦、そしてその挑戦が称賛される職場環境を生み出し、社会の変化に柔軟に対応できる人と組織を創ります。

東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置しています。ここを拠点に首都圏の企業に対して、北海道の広域にわたって教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

将来的には、東京サテライトを入試広報やリカレント教育を行う拠点として活用することで、首都圏に住む受験生・保護者・一般市民等多くの人々に、北海道の三大学ならではの多様な学びの魅力を広く発信します。

（※）東京サテライトの概要

設置場所：エキスパートオフィス品川（アレア品川内）

I. ビジョン・戦略

● ステークホルダーと教育・研究を繋ぐ

产学官金連携統合情報センター (IIC)

教育研究に関する機構のミッション

北海道国立大学機構は、北海道内の実学を担う三大学の教育研究機能を強化することによって、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上に貢献します。教育では、グローバル化、Society5.0、SDGs等の社会の変化に柔軟に適応し、様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を育成します。研究では、イノベーション創出による持続可能な社会の実現に貢献する課題にチャレンジします。

产学官金連携、異文化融合教育・研究を推進する3つのセンター

本機構には、三大学が組織や学問分野を超えて、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、「教育イノベーションセンター (ICE)」、「オープンイノベーションセンター (ACE)」を設置しています。また、令和6年4月に、三大学の組織や学問分野を超えた異分野融合的な戦略策定や外部ステークホルダーとの連携窓口となる「产学官金連携統合情報センター (IIC)」を開設しました。これらの3センターが連携して、様々な課題解決に取り組みます。

产学官金連携統合情報センター (通称IIC)

Integrated Information Center for Industry-Academia-Government-Finance Collaboration

教育イノベーションセンター (通称ICE)

Innovation Center for Education

オープンイノベーションセンター (通称ACE)

農学 Agriculture、商学 Commerce、工学 Engineering の頭文字

产学官金連携統合情報センター (IIC) の役割

IICには、多様なステークホルダーからの意見や要望を受けるためのワンストップ窓口を設けています。そこに寄せられた意見・要望と、ICE、ACEの活動状況を統合し、IRデータ等を活用して解析することによって、機構が取り組むべき課題を抽出します。抽出された課題の解決に向けて、理事長のガバナンスの元で戦略を策定し、ICE、ACEと共有しつつ、三大学での教育研究に展開することによって機構のミッションを遂行します。また、ICE、ACEで得られた成果の情報発信やプロモーションに取り組み、外部資金や知的財産権等の獲得に向けた基盤を強化します。



ワンストップ窓口はこちら → <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/iic/iic-contact/>



I. ビジョン・戦略

● 多様な人材を育てる教育イノベーションセンター（ICE）

北海道における商農工連携・融合によるイノベーション型人材の育成

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出します。

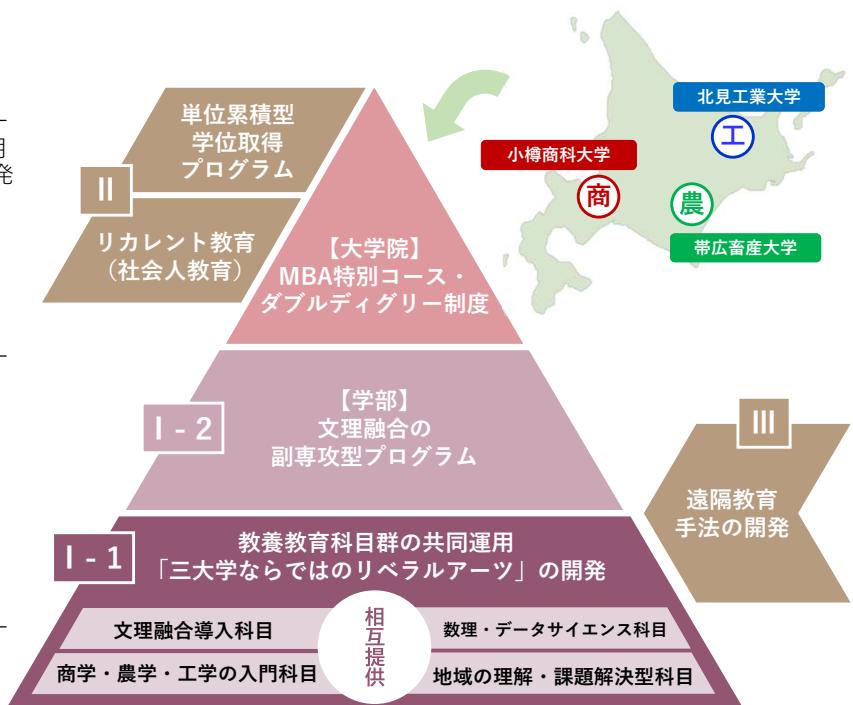
I. 学部・大学院教育

- I-1 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用
～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発
- I-2 三大学連携文理融合教育プログラム

II. 北海道・社会への教育展開

- II-1 単位累積型学位取得プログラム
- II-2 リカレント教育（社会人教育）

III. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発



I. 学部・大学院教育

育成する人材像イメージ

農・工学系：経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材
商学系：技術的優位性を評価・把握し、適切な投資判断、マーケティングができる人材

1. 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

■ 提供科目・教育プログラム（例） [令和6年度 52科目を提供](#)

数理・データサイエンス科目

数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育
▶ 数理データサイエンス概論
▶ プログラミング入門！

文理融合導入科目

分野を越えた専門知を育成するための導入教育
▶ 社会科学入門
▶ 農業とテクノロジー等

地域理解・課題解決型科目

地域の課題解決に向けた意識を涵養するための基盤教育
▶ 北海道学
▶ とかち学
▶ 地域活性化システム論等

ベンチャーマインド醸成科目

ビジネスプランを立案・実施できる能力を育成
▶ アントレプレナーシップ概論
▶ 科学技術と社会のイノベーション等

2. 三大学連携文理融合教育プログラム

[令和6年度 所属者数29名](#)

■ 三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを開発



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

アントレプレナーシップ プログラム

北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、**地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成**

スマート農畜産業 プログラム

農学をベースに、情報処理及び商学系科目を履修することにより、**国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察・構築できる人材を育成**

スポーツ・健康プログラム

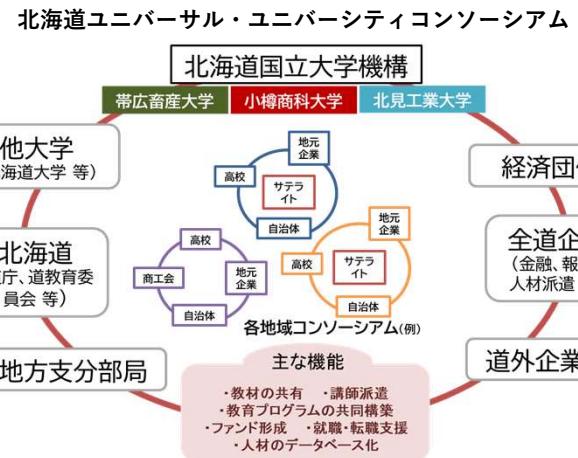
スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、**経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成**

II. 北海道・社会への教育展開

「人生100年時代」を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与する。

■ 北海道ユニバーサル・ユニバーシティ構想

- ▶ 「2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロに」を目標に掲げ、地域企業・自治体等との連携（ローカルコンソーシアム）により、大学のないまちに都市部と変わらない高等教育が受けられる環境をオンラインと対面を組み合わせて実現する構想。
 - ▶ ローカルコンソーシアムを包括する北海道Universal Universityコンソーシアムを設立して、教育プログラムの共同構築、人材のデータベース化、転職・就職支援等に取り組む。



■ リカレント教育（社会人教育）



- ▶ 日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラムを展開。
 - ▶ 産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実
 - 【令和3-6年度実施プログラム】・・・HACCP・食品安全管理プログラム
 - 【令和4-5年度実施プログラム】・・・地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座
 - 【令和5-6年度実施プログラム】・・・中小・小規模事業者を対象としたSDGs実践セミナー
 - 【令和6年度実施プログラム】・・・インフラの防災・維持管理を担う技術者のための基礎講座
 - 【令和7年度実施予定プログラム】・・・馬産業人材育成プログラム

■ 単位累積型学位取得プログラム

- ▶ 学修者本位の高等教育モデルとして「単位累積型学位取得プログラム」を構想中。
 - ▶ 正式な入学前に、基礎科目を含む商農工分野の多様な科目群から学習者自身の履修計画により科目毎に単位修得を積み重ね、商農工分野の多様な科目群から学修者自身の履修計画により科目毎に単位習得を積み重ね、専門が決まった段階や卒業の見通しが立った段階で入学し、卒業要件を満たした時に、商学、農学、工学のいずれかの学位を取得する教育プログラム。



III. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

- ▶ 先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。
 - ▶ オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証。
 - ▶ 教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させることを目的として、認証機構の統合とそれに合わせたアプリケーションのRPA連携をもとに、Web会議、ホワイトボード、LMSを統合的に活用するグループワークDX推進システムを開発中。

I. ビジョン・戦略

● 未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター（ACE）

オープンイノベーションセンターは、帯広畜産大学の「Agriculture（農学）」、小樽商科大学の「Commerce（商学）」、そして北見工業大学の「Engineering（工学）」から、通称ACE（エース）としました。ACEは、北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制の構築や、国のICT基盤を活かし、三大学情報共有システムを構築、研究情報を統合管理・活用・発信していきます。企業/現場が描く未来の姿をめざし、課題解決策を考える発想で実証試験の充実を図るなど、ACEが中核となつた研究プロジェクトに取り組んでまいります。

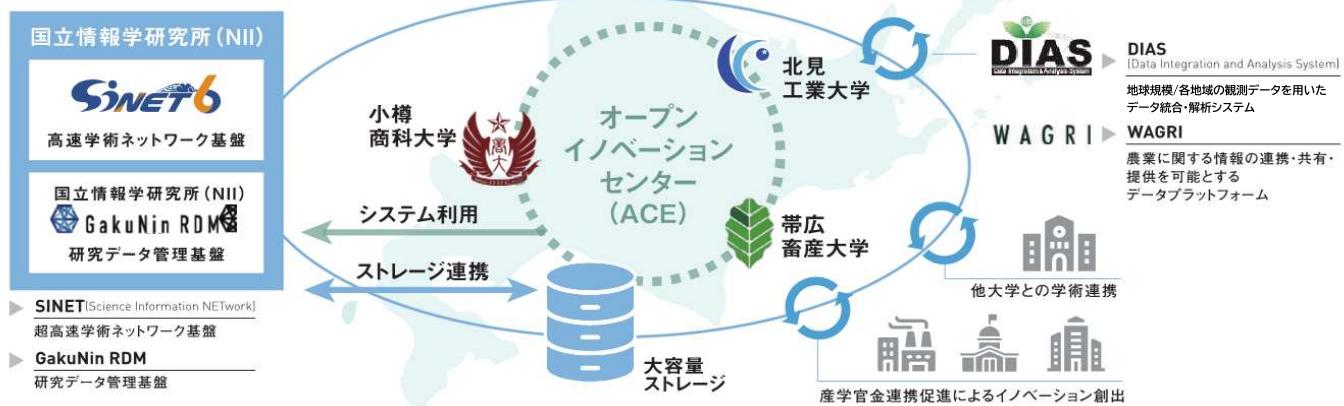
产学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションの推進

- ▶ ACEが中核となり企業/現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実
- ▶ 北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築
- ▶ 研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現

产学官金連携促進によるイノベーション創出

三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

- ▶ 国立情報学研究所（NII）のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムの構築
- ▶ 研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
- ▶ ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創



DIAS・SINET活用研究構想

- ▶ DIASカメラ利用による、中小河川等モニタリングポータルの開設準備
- ▶ 気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設
- ▶ DIAS等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
- ▶ 観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速

I. ビジョン・戦略

[AI/IoTスマート農畜産業プロジェクト]

自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム 新一次産業教育研究拠点構想

- ▶ 商農工の知+IoT技術で一次産業現場と教室/ラボが運動/融合する教育研究環境構築
- ▶ 生産者と産学官金が共創しSDGsを実現するべく現場実証を重視する次世代一次産業研究拠点
- ▶ ソフトとハード両面で実践的教育研究を実行し、即戦力のスマート一次産業人材を自治体や企業に供給



- ▶ 災害への対策方法追求のための迅速な調査と対策方法の研究・開発
- ▶ 防災力向上のための正確な情報伝達と研究成果の発信
- ▶ 災害・復旧に対応できる分野横断的な組織体制と地域連携による発展
- ▶ 三大学連携によるオール北海道体制を構築し、地方都市への確実な研究成果の展開と防災力の向上



道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス、地域活性化構想

- ▶ 北海道の重要インフラである空港を使って“北海道ニュービジネス”を検討するもの
- ▶ 北海道の主力産業で広い裾野を持つ観光、食品、農水産業を支援し、地域でのプレゼンス向上を狙う
- ▶ 人口減少著しい北海道での地域経済活性化を支援し、持続可能な地域活性化モデルを構築する

北海道を訪れる海外・国内観光客の動態、
満足度をデータで把握、分析し、それを踏まえた
観光ビジネスモデルの検討



道産食品を、航空貨物を利用し、競争力のある
価格で抑えつつ、品質を保ちながら
海外で販売するビジネスモデルの検討

道内航空ネットワークの拡充を契機とする
観光、農業、水産業の振興を足掛かりに、
地域経済活性化策の検討



農畜産業における収穫作業の人手不足に 対応する技術開発

酪農現場の大規模化に伴う自動化は、搾乳ロボット等では進んでいますが、牧草等の自給飼料生産の現場では遅れています。また、牧草等の収穫作業時、ハーベスターと牧草等を受けるトラックの連携作業は熟練の技に頼っていることから、運搬用トラック伴奏サポートシステムの研究開発を実施し、ドライバーの新規参入を後押しします。



災害時のリアルタイム調査状況共有 システムの開発

災害時、調査開始時から災害情報を集積することで、調査状況を共有できるシステムをDIAS(データ統合・解析システム)へ実装します。また、災害時の状況データベースを構築することで農地や観光地の被災額の算出や早期復旧に必要な工事とその費用などを算出可能となるよう、社会実装をめざします。



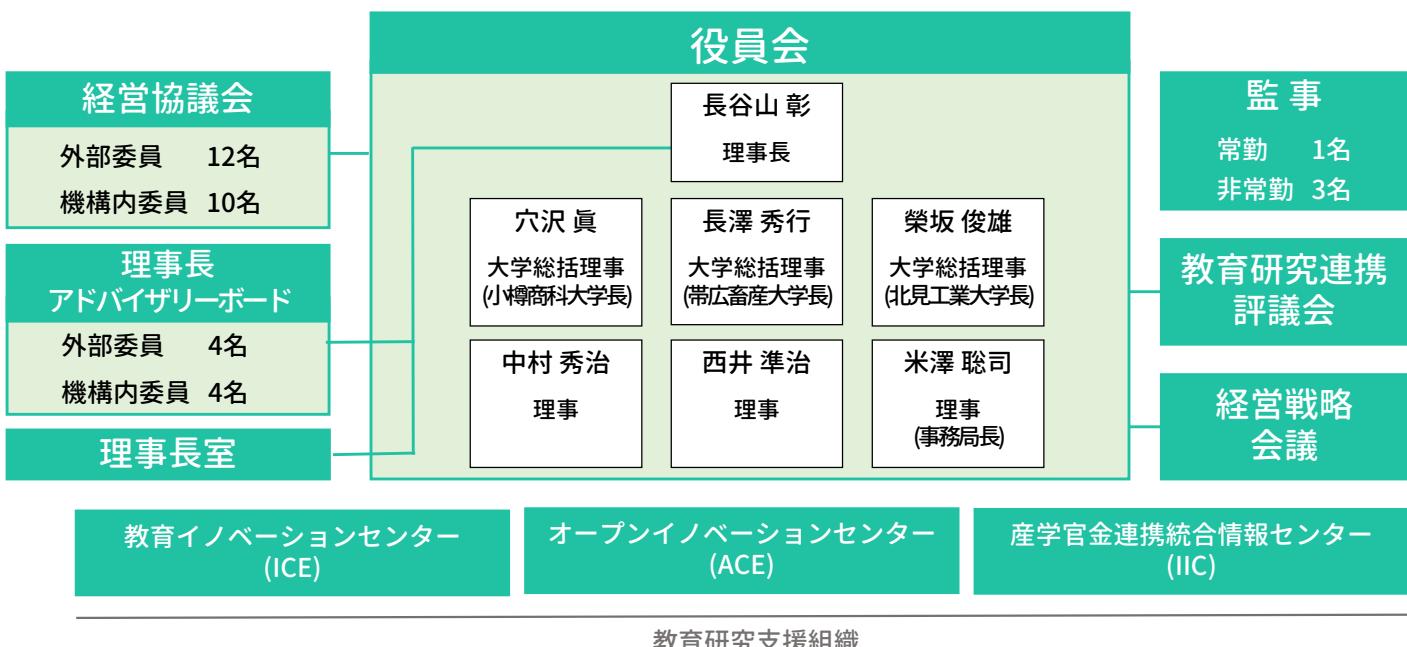
データ駆動型観光の実現とビジネス モデルの開発

オホーツク地域特有の自然現象が作り出す偶発的な景観に着目し、潜在的な観光資源として発掘、ブランド化と科学的アプローチによる発生予測を実践します。

また、宗谷観光に係る研究のため宗谷地区にDIASカメラを順次設置しており、地域を活性化する自然景観予測システムの開発と新しい観光モデルの構築をめざします。

I. ビジョン・戦略

3. 北海道国立大学機構の経営体制



■ 外部委員

※令和7年12月現在

経営協議会委員	
加納 孝之 (かのう たかゆき) 北海道・副知事	中野 豊 (なかの ゆたか) 小樽商工会議所・会頭
上條 努 (かみじょう つとむ) サッポロHD・名誉顧問	永山 賀久 (ながやま よしひさ) 学校法人尚美学園・理事長/尚美学園大学・学長
川田 章博 (かわた あきひろ) 帯広商工会議所・会頭	舛川 誠 (ますかわ まこと) 北見商工会議所・会頭
小高 咲 (こたか しょう) 北海道立総合研究機構・理事長	真弓 明彦 (まゆみ あきひこ) 北海道経済連合会・名誉会長
浦田 秀行 (うらた ひでゆき) 北海道経済産業局・局長	箕輪 留以 (みのわ るい) 日本政策投資銀行・常務執行役員
曇道 佳明 (てるみち よしあき) 学校法人上智学院・理事	兩角 亜希子 (もうずみ あきこ) 東京大学大学院教育学研究科・教授

理事長アドバイザリーボード委員	
兼間 祐二 (かねま ゆうじ) 北海道銀行・代表取締役頭取	坂東 真理子 (ばんどう まりこ) 学校法人昭和女子大学・総長
川端 和重 (かわばた かずしげ) 新潟大学・理事/副学長	村井 純 (むらい じゅん) 慶應義塾大学・教授

I. ビジョン・戦略

4. 各大学の基本的な目標

小樽商科大学

小樽商科大学は、自由な学風と実学重視の精神を重視し、複雑高度化した社会における課題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。

この使命の下、「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部に所属し、「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に發揮し、社会の各分野において指導的役割を果たす品格ある人材の育成と高度な研究に取り組む。また、豊かな教養と外国語能力、さらに深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローカル人材)の育成によりグローバル時代における地域(北海道)の知の拠点としての社会的役割を果たす。

帯広畜産大学

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、くらしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

この目標の下、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育や食料安全保障・感染症対策等の地球規模課題の解決に貢献する研究を推進し、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化、活力ある地域づくり、人類の健康と国際社会の平和に貢献する。

北見工業大学

北見工業大学は、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新分野開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においていた技術開発を行い得る人材の養成を使命としている。

この使命の下、向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を開く教育を展開するとともに、本学が立地するオホーツク圏に根ざした研究実績を踏まえ、エネルギー・環境、工農連携、医工連携、寒冷地防災、冬季スポーツ科学など、個性輝く研究分野を一層発展させることで、地域社会の発展と社会基盤の充実に積極的に貢献する。

Ⅱ.教育・研究等の成果・実績について

小樽商科大学の沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律 第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行しました。

その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまります。

小樽商科大学の教育・研究等の成果・実績

「対話型ビジネス価値共創人材養成プログラム」の実施

本プログラムは、文部科学省における令和5年度大学教育再生戦略推進費人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業に採択された「地域/社会課題を解決する対話型ビジネス価値共創人材養成のための価値創発から社会実装までの一貫教育プログラム（代表校：神戸大学）」を推進するものとして、大学院生を対象に令和6年度から開始した。

地域や社会の実課題を見出し、課題に対しビジネスの視点から解決できる人材を養成することを目的として、企業や自治体と連携し、共同研究を通じて地域や社会の課題を特定し、PBL（プロジェクト・ベースド・ラーニング）やインターンシップ教育に応用することで、就職・キャリア支援までを実施するものであり、令和6年度は17名の学生が履修し、そのうち8名が小樽商科大学からの履修生であった。

重点領域研究支援事業の制度見直し

小樽商科大学の研究力強化を目的として、CGS研究支援部門で実施している各種研究支援事業のうち、重点領域研究支援事業について、平成30年度の制度創設以来、初となる大幅な見直しを実施した。新制度では、「基礎研究と応用・実学研究及び総合的・学際的研究をより一層発展させ、全学的に研究者が集結して研究する体制の構築をめざし、そこに重点的に研究費を配分し、中長期的な観点から、本学の学術・研究における各専門分野の強みを見出し、国内はもとより、国際的な本学のプレゼンス向上をめざすこと」を事業目的として設定した。

また、本事業では、特定分野における日本を代表する研究拠点の構築を将来的な目標としつつ、学内的な研究組織、または研究プロジェクトを育てていくことを当面の目標とすることとして、組織した研究グループにおいては、本事業による支援（3年間で300万円）を受けながら、大型の競争的研究費の獲得をめざすような制度設計とし、本学の研究実施体制の強化を図ることとしている。

湧別町との包括連携協定の締結及び連携事業

小樽商科大学と湧別町は、令和6年12月13日に両者が多様な分野で包括的に連携し、相互に協力することで、持続可能な地域社会の発展、未来を担う人材育成及び学術の振興に寄与することを目的とする連携協定を締結した。協定締結に先立ち、11月には「産学官ビジネスセミナーin湧別町」を開催し、産業団体や企業関係者等から約100名の参加があり、循環型経済の重要性やビジネス機会の創出に向けて理解と認識を深める機会となった。

今後は、循環型経済に関する調査や共同研究の可能性を検討していくほか、湧別町で働きながら高等教育を受け学士課程を修了する、『ユニバーサル・ユニバーシティ構想進学支援型プラットフォーム』の形成に向けた取り組みを推進していく。



II.教育・研究等の成果・実績について

帯広畜産大学の沿革

帯広畜産大学の前身として昭和16年4月に帯広高等獣医学校が創立され、その後、昭和24年5月に帯広畜産大学を設置し、平成16年4月国立大学法人帯広畜産大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学に移行しました。

帯広畜産大学の教育・研究等の成果・実績

次世代農畜産技術実証センターの設置

令和6年10月に新たな社会共創推進組織として、次世代農畜産技術実証センターを設置した。本センターは、帯広畜産大学を拠点に「地域・生産者・学生・研究者がともに地域の課題を解決し、十勝・北海道・日本・世界の未来を創造する」その中心的な機能を果たすべく、学内外の実証フィールドを活用し、産業界及び地域社会との連携により次世代の農畜産業を牽引する新技術の研究開発及び実証試験を推進するとともに、その成果を教育還元、社会実装することを目的としている。また、高度人材共創センターとの連携によって、「Farm to Table」の実践的教育研究環境を拡充し、持続可能な農畜産業をめざす高度専門人材を地域に輩出していく。

内閣府「地域中核イノベーション環境創出強化事業」の採択

組織的な競争的研究費の獲得に向け、担当副学長のもと、各分野の教員で構成する産学連携センター産学連携推進室構成員を中心とした体制を構築し、当該体制のもと「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」に申請し採択された。

当該事業では、外部実証フィールドとして連携する農家をリサーチアドミニストレーターとして認定し、地域課題・ニーズの収集を促進するとともに、学内研究領域や学内外の組織を超えた分業による研究成果創出の迅速化・社会実装力の強化を図ることとしている。

これらの取り組みにより、次世代農畜産技術実証センター、産学連携センター、畜産フィールド科学センター、高度人材共創センターなどの学内各センター地域内の多様なステークホルダーとともに共創的な教育・研究の場を形成することで、キャンパス全体のイノベーションコモンズ化をめざしている。

ミルク＆チーズコンソーシアムの設置及びシンポジウムの開催

令和6年6月、酪農産業の持続可能な発展に貢献することを目的とし、「ミルク＆チーズコンソーシアム」を設置した。本コンソーシアムは、生乳生産を支える乳・乳製品の消費構造の変革を促進し、産学連携による国内トップレベルの乳・乳製品の拠点を形成することをめざし、酪農産業・乳業における様々な立場の方々が連携し、議論を深めることで、乳・乳製品製造に関する教育および産業界のニーズ収集や課題解決に向けた研究を推進するものである。

同年11月には、本コンソーシアムの活動の周知や日本の酪農・乳業を持続可能な産業として未来につなげるための議論の場として、シンポジウムを開催した。学内外の研究者、酪農関係者、乳業メーカー等企業関係者等227名の参加（現地94名、オンライン133名）があり、ネットワークを広げるよい機会となった。



II. 教育・研究等の成果・実績について

北見工業大学の沿革

昭和35年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和35年法律第16号）により、前身の北見工業短期大学を設置。その後、昭和41年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により、北見工業大学を設置し、平成16年4月国立大学法人北見工業大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び帯広畜産大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学に移行しました。

北見工業大学の教育・研究等の成果・実績

産学官連携を通じた地域の社会課題解決に必要なデジタル人材の育成

北見工業大学は、産官学連携を通じてICTによる地域の社会課題解決に必要なデジタル人材の育成を促進することを目的とする「北海道デジタル人材育成推進協議会（北海道経済産業局主導）」に参画し、大学と実務家教員のマッチングを行い、実務家教員による授業の実施を推進している。マッチングの第1弾として、本学から、サイバーセキュリティ（学部2年次・博士前期課程1年次）、プログラミング言語（学部3年次）の最新情報に関して実務家教員の派遣要望を行い、6月、7月、11月に講義を実施した。

本協議会では、本学をモデルケースとして道内横展開をめざすこととしており、文科省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」においても先駆的な取り組みとして評価されている。

北海道地方発明表彰の文部科学大臣賞を受賞

大野智也教授と地元企業との共同研究により開発した特許が、公益社団法人発明協会が主催する令和6年度北海道地方発明表彰の文部科学大臣賞を受賞した。

大野教授は、平成29年度から令和3年度まで、ホタテ貝殻の有効活用の一環として、貝殻粉末の造粒技術の共同研究を株式会社常呂町産業振興公社と行ってきた。この発明により、散布機を使用してホタテ貝殻由来の土壌改良剤を撒くことができるようになり、農業従事者の作業効率を大きく改善することに加え、水産加工業の廃棄物を農業用資材として循環させるプロセスの確立を通じた地産地消による循環型一次産業の形成に大きく寄与したとして、高く評価され受賞に至った。

「シーズ・ニーズマッチングシンポジウム」及び「研究室公開」の実施

令和5年度に初開催したイベント「北見工業大学シーズ・ニーズマッチングシンポジウム」を、研究者と参加者の交流を増やすため、フリーディスカッションの時間を多く設けるなどの改善を行

い、令和6年度も継続して開催した（開催日：令和6年11月14日、参加人数146名）。また、大学の研究事例を市民に紹介するイベントとして継続してきた「研究室公開」を、オープンキャンパス参加者も体験できるよう、オープンキャンパスと同日に開催したことで多くの参加者を集めることにつながった（開催日：令和6年6月22日・23日、参加のべ人数5,259名）。



II. 教育・研究等の成果・実績について

教育イノベーションセンター（ICE）の成果・実績

三大学連携教育の展開

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それそれぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出することを目的として、令和6年度は、数理・データサイエンス科目、文理融合導入科目、地域理解・課題解決型科目、ベンチャーマインド醸成科目等に区分されるバラエティに富んだ52科目を3大学相互提供科目としました。

また、自大学で学ぶ深い専門性に加え、大学の枠を超えた異分野の知識を習得するために三大学の科目を複合的に組み合わせた文理融合の副専攻型プログラムである「三大学連携文理融合教育プログラム」（アントレプレナーシッププログラム、スマート農畜産業プログラム、スポーツ・健康プログラム）において、令和6年度は3名の学生がスマート農畜産業プログラムを修了しました。

文部科学省「地域ニーズに応える产学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」の採択及びExecutive MBAプログラム（EMBA）～Humanior（スマート農畜産業）～の開催

文部科学省「地域ニーズに応える产学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に昨年度に続き採択（採択金額1,020万円）されました。

本事業は、地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進を図るプラットフォームを構築するものであり、今回はフェーズ2として、経営者層をターゲットとしたプログラム開発等企業側の評価、環境整備を含む総合的リカレント教育推進に主眼が置かれている。

本機構は、昨年度構築の「北海道リカレント教育プラットフォーム」の取り組みを軸に、新たに社会起業家の育成を目的とした経営者向けのExecutive MBA（EMBA）プログラムのパイロットプログラムの実施を計画に掲げ、採択された。EMBAプログラム～Humanior（スマート農畜産業）～は、次年度の本格実施を見据えたパイロットプログラムとして、多忙な方にも参加しやすいよう第1ステージは3日間、第2ステージは4日間と、それぞれ短期間で開催し、幅広い業種・職種から19名の参加があった。



グループワーク【第1ステージ】



講義風景【第1ステージ】

II. 教育・研究等の成果・実績について

オープンイノベーションセンター（ACE）の成果・実績

エア・ウォーター北海道との包括連携協定の締結

機構はエア・ウォーター北海道(株)との共創により、北海道の地域が抱える課題に対し、エア・ウォーター北海道(株)が培ってきた事業ノウハウと大学が持つ知的基盤を融合し、課題の解決をめざすとともに、北海道の持続的な発展をめざすべく、「北海道の地域課題解決へ向けたオープンイノベーションの推進」に係る包括連携協定を締結しました。

連携協定の内容

- (1) 教育・研究の推進に関する協力
- (2) 相互の人材交流、人材育成に関する協力
- (3) 共同研究等による研究成果の社会実装の促進
- (4) 大学発ベンチャー・大学発スタートアップに関する情報交換及び支援
- (5) 地域振興、地域活性化に関する協力
- (6) その他、本協定の目的達成のため必要な事項



今後の取り組み

- ・オープンイノベーション促進：共創イベントの開催
- ・プロジェクト創造：事業創出へ向けたプロジェクト連携
- ・地域課題解決人材育成：自治体課題と研究マッチング
- ・スタートアップ支援：大学発スタートアップ創出へ向けた伴走

オープンイノベーションセンター 札幌サテライトの開設

令和6年12月にエア・ウォーターの森にオープンイノベーションセンター札幌サテライトを開設しました。エア・ウォーターの森は、大学や自治体、地元企業やスタートアップなどの連携や地域住民の方々との交流を深めながら新しいアイデアと発想で北海道の社会課題解決に取り組んでいくことを目的にエア・ウォーター北海道株式会社が令和6年12月に開業した産学連携の研究開発施設で、上記の目的に賛同する研究機関やスタートアップ企業が入居するほか、多くの自治体・産業界の皆さまが集う場として期待されています。



北海道国立大学機構では、これらの皆さまと双方のコミュニケーションを活発化させることで、より一層の関係性の構築を図り、北海道の更なる発展に貢献できるよう努力して参ります。また、エア・ウォーター北海道株式会社とも協力し、3大学連携融合が生み出すプロジェクトの創出に取り組んで参ります。



III.各大学の基礎データ

小樽商科大学

基礎データ【2025年5月現在】

学生数



■ 全体

2,343人

(女性比率:42.5%)

・商学部 2,243人
・商学研究科 100人

国際交流



■ 外国人留学生

38人

(12か国)

■ 国際交流協定

25件

(19か国)

卒業・修了者



■ 全体

39,322人

・商学部 38,206人
・商学研究科 1,116人

教職員数



■ 全体

178人

(女性比率:24.2%)

・役員 1人
・教員 110人
・職員 67人

外部資金



■ 外部資金獲得実績

	件 数	金 額
受託研究費	6件	57,600千円
共同研究費	4件	260千円
受託事業費	4件	6,000千円

	件 数	金 額
寄附金	77件	57,296千円
科研費	49件	74,840千円

敷地面積

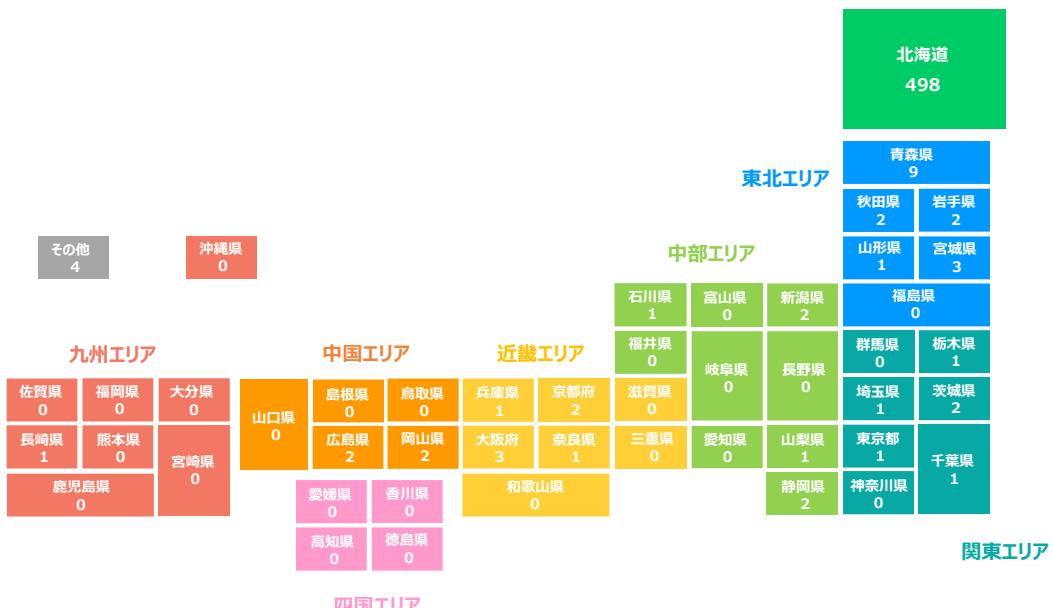


■ 校地面積

185,458m²

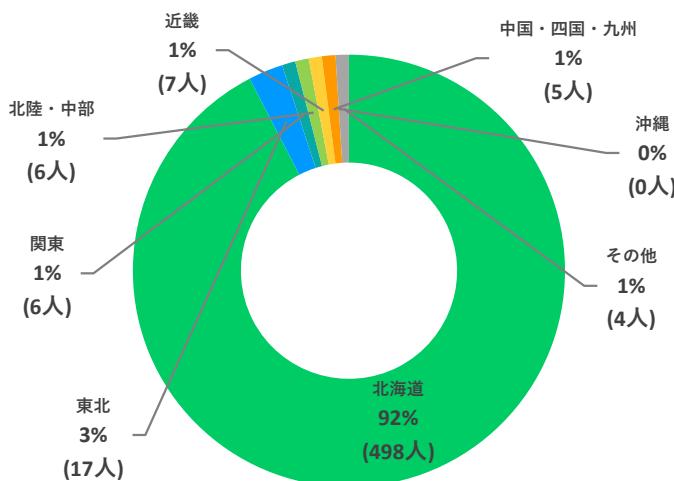
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2025年度入学者



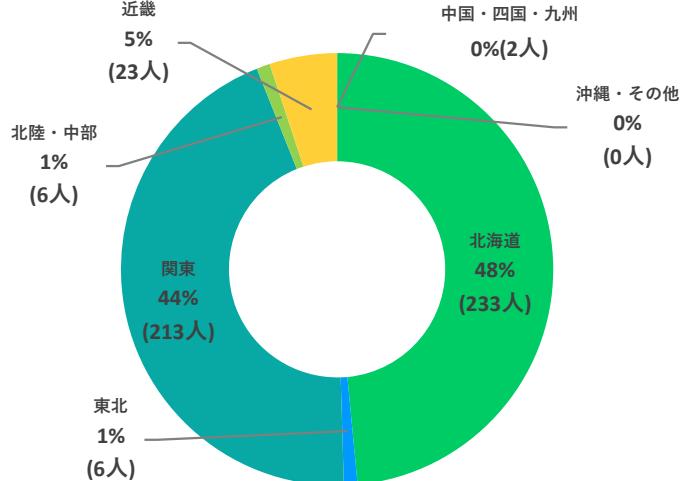
入学者数543人(女子学生比率45%)

入学者割合(地域別)※2025年度入学者



約9割の学生が北海道内から入学

就職者割合(地域別)※2024年度卒業者



約5割の学生が北海道で就職

主な就職企業※2024年度卒業者

- ・イオン北海道(株)
- ・ソフトバンク(株)
- ・アクセンチュア(株)
- ・全日本空輸(株)
- ・北海道電力
- ・北海道銀行
- ・北洋銀行
- ・北海道庁
- ・札幌市役所
- 等

III.各大学の基礎データ

帯広畜産大学

基礎データ【2025年5月現在】

学生数



■ 全体

1,400人

(女性比率:59.8%)

- ・ 畜産学部 1,160人
- ・ 畜産学研究科 213人
- ・ 別科 27人

国際交流



■ 外国人留学生

64人

(31か国)

■ 国際交流協定

26件

(16か国)

卒業・修了者



■ 全体

18,678人

- ・ 畜産学部 14,724人
- ・ 畜産学研究科 2,648人
- ・ 別科 1,306人

教職員数



■ 全体

201人

(女性比率:28.9%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 121人
- ・ 職員 79人

外部資金



■ 外部資金獲得実績

	件 数	金 額
受託研究費	36件	87,886千円
共同研究費	172件	99,880千円
受託事業費	22件	102,466千円

	件 数	金 額
寄附金	105件	171,178千円
科研費	73件	166,280千円

敷地面積

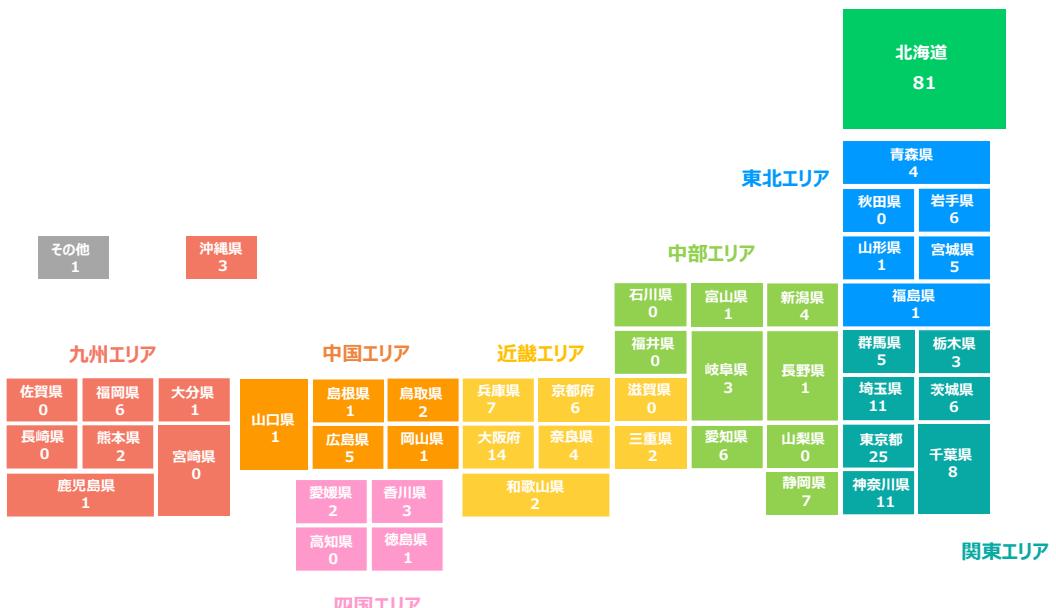


■ 校地面積

1,884,475m²

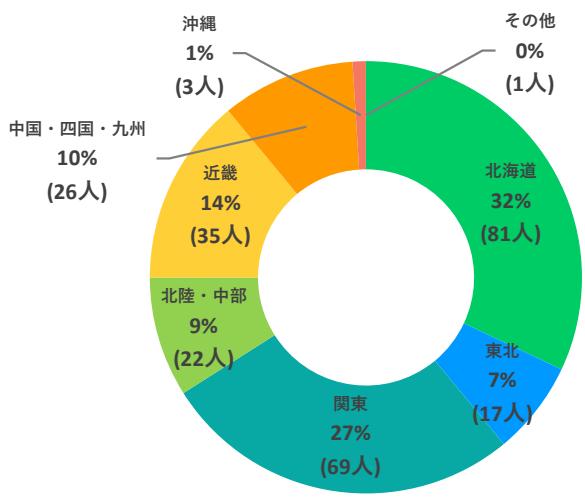
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2025年度入学者



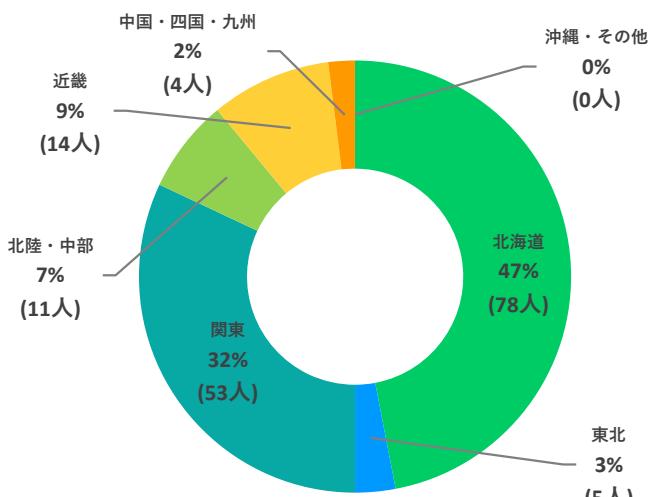
入学者数 **254人**(女子学生比率65%)

入学者割合(地域別)※2025年度入学者



約7割の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2024年度卒業者



約5割の学生が北海道で就職

主な就職企業※2024年度卒業者

- ・全国酪農業協同組合連合会
- ・ホクレン農業協同組合連合会
- ・よつ葉乳業(株)
- ・アステラス製薬(株)
- ・北海道工アポート(株)
- ・農林水産省
- ・北海道庁 等

III.各大学の基礎データ

北見工業大学

基礎データ【2025年5月現在】

学生数



■ 全体

2,099人

(女性比率:13.5%)

・工学部
・工学研究科

1,733人
366人

国際交流



■ 外国人留学生

87人

(24か国)

■ 国際交流協定

42件

(20か国)

卒業・修了者



■ 全体

22,003人

・工学部
・工学研究科

18,304人
3,699人

教職員数



■ 全体

208人

(女性比率:20.7%)

・役員
・教員
・職員

1人
145人
62人

外部資金



■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	26件	162,163千円
共同研究費	145件	152,485千円
受託事業費	2件	4,164千円

	件数	金額
寄附金	89件	48,531千円
科研費	59件	113,300千円

敷地面積

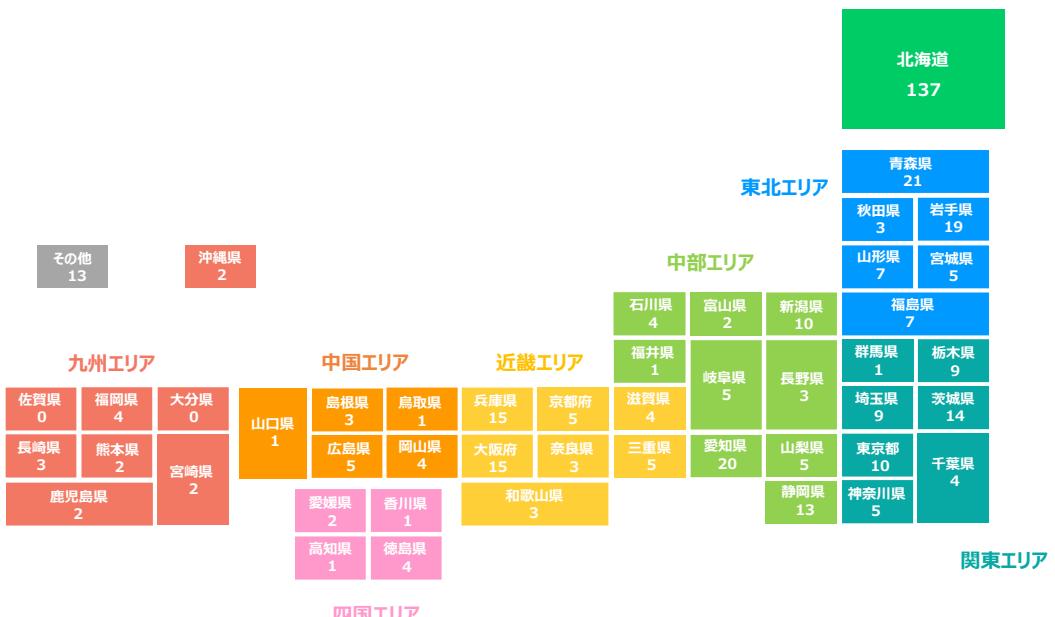


■ 校地面積

187,774m²

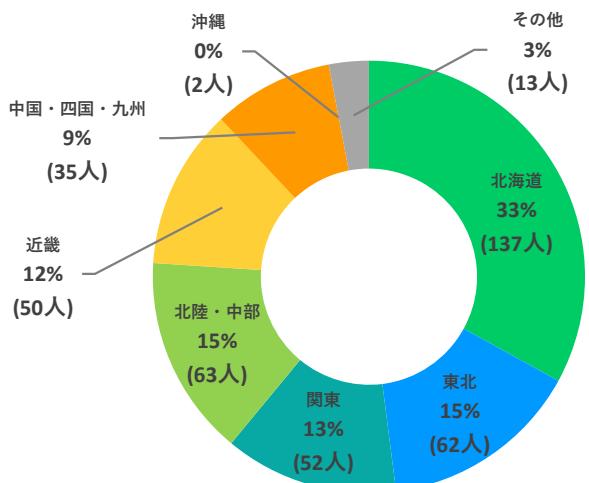
学生の入学および就職状況(学部生)

都道府県別入学者数※2025年度入学者



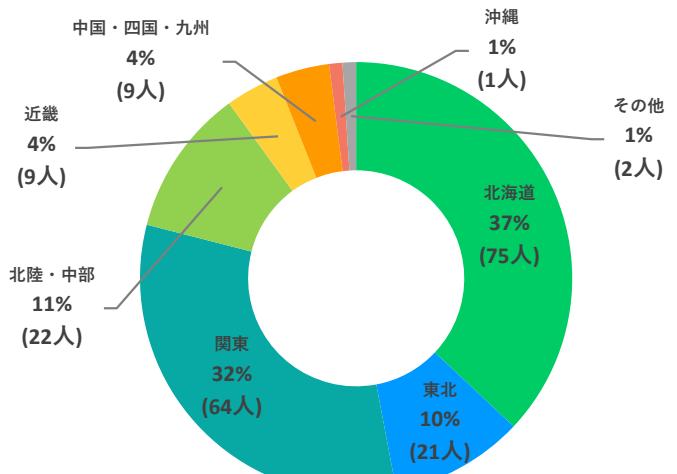
入学者数414人(女子学生比率14%)

入学者割合(地域別)※2025年度入学者



約7割の学生が北海道外から入学

就職者割合(地域別)※2024年度卒業者



約4割の学生が北海道で就職

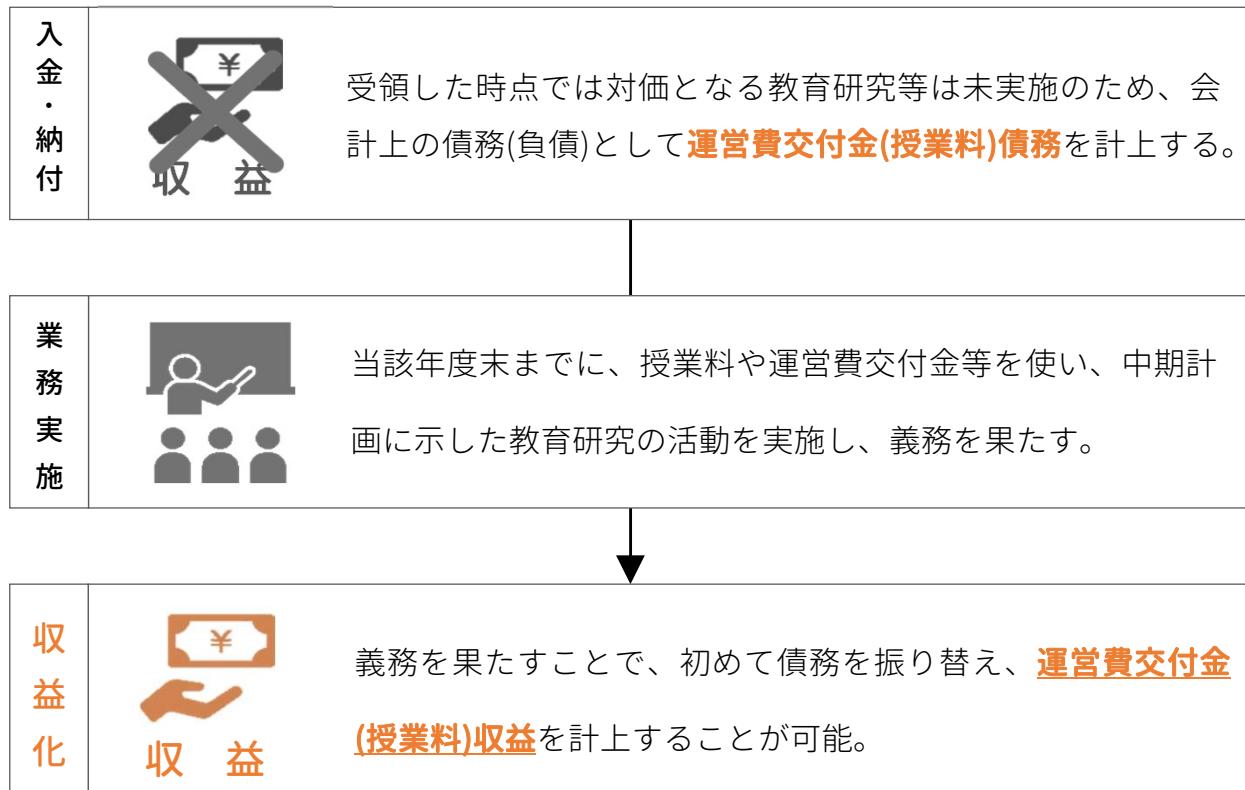
主な就職企業※2024年度卒業者

- ・ホクレン農業協同組合連合会
- ・日本高圧コンクリート(株)
- ・大林組
- ・三菱自動車工業(株)
- ・森永乳業(株)
- ・防衛省
- ・北海道庁
- ・北見市役所
- 等

IV.財務情報

1. 国立大学法人の会計の特徴

■ 運営費交付金や授業料の収益化



■ 利益の処分

発生した未処分利益のうち、業務効率化による経費削減等の経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、承認日以降に中期計画の剩余金の使途に従って使用することが認められます。

IV.財務情報

2. 財務諸表の構成要素

国立大学法人の財務諸表は下記の表に示す構成となっている

	役 割
貸借対照表	決算日（3月31日）時点の財政状況を明らかにする書類
損益計算書	一会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示し、運営状況を明らかにする書類
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における収入、支出を活動区分ごとに計上し、資金の状況を明らかにする書類
純資産変動計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における全ての純資産の変動を明らかにする書類
利益の処分又は損失の処理に関する書類	当期末処分利益と当期総利益の処分の内容を明らかにする書類
附属明細書	上記の書類の内容を補足するもの

法人統合後の財務諸表について

統合前財務諸表は、三大学それぞれが作成を行っていましたが、令和4事業年度以降の財務諸表については、北海道国立大学機構として一つの財務諸表を作成しています。大学単位の詳細な情報については、附属明細書のセグメント情報に掲載しています。

IV.財務情報

3. 令和6事業年度決算の概要

■損益計算書の主な事項

経常費用：12,445百万円 対前年度比 +723百万円 (+ 6.1%)

経常収益：12,905百万円 対前年度比 +392百万円 (+ 3.1%)

当期総利益： 519百万円 対前年度比 ▲380百万円 (▲ 42.3%)

(内数) 目的積立金：299百万円 対前年度比 ▲487百万円 (▲ 61.9%)

■教育・研究等に係る主な整備事業

小樽商科大学総合研究棟改修（商学系）工事、小樽商科大学情報基盤センター改修工事、帯広畜産大学畜産フィールド科学センター（IV期）工事、北見工業大学総合研究棟改修（工学系）工事、北見工業大学長寿命化促進事業等により教育研究環境を改善

■令和7年度目的積立金残高見込

目的積立金が令和6年度新たに299百万円発生（令和7年度残高見込は1,616百万円）

【増減の主な要因】

本年度は、物価高騰の継続や人事院給与勧告への対応により、人件費をはじめとした経常費用が前年度より大きく増加しました。こうした環境下においても、設備整備に関する運営費交付金の増額確保や、補助金など外部財源の積極的な活用を進めたことで、費用増に対する一定の補完が図れました。これらの取組により、財務の安定性を損なうことなく、将来の教育・研究体制の強化に向けた目的積立金を本年度も計上することができます。

4. 財務諸表

損益計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減額	前年度比
経常費用				
業務費	11,008	11,701	692	
教育経費	1,500	1,550	50	※1
研究経費	1,372	1,391	19	
教育研究支援経費	759	976	217	※1
受託研究費等	590	532	▲58	※2
役員人件費	117	126	9	
教員人件費	4,364	4,549	184	※3
職員人件費	2,304	2,573	269	※3
一般管理費	706	734	27	
財務費用	7	5	▲1	
その他費用	0	4	4	
経常費用 計	11,722	12,445	723	
経常収益				
運営費交付金収益	6,801	6,925	123	※4
授業料収益	2,883	2,967	83	
入学科収益	442	415	▲26	
検定料収益	82	79	▲3	
受託研究収益等	741	665	▲75	※2
寄附金収益	376	421	45	
施設費収益	79	169	90	※5
補助金収益	572	697	125	※6
財務収益	3	4	1	
その他収益等	529	558	29	
経常収益 計	12,512	12,905	392	
経常利益（収益－費用）	789	459	▲330	
臨時損失	18	18	0	
臨時利益	0	1	1	
当期純利益	771	442	▲328	
目的積立金取崩	128	76	▲51	
当期総利益	900	519	▲380	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※1 建物新営及び改修工事が完了したことに伴う増加
- ※2 受託事業をはじめとする外部資金受入の減少
- ※3 人事院給与勧告に伴う増加
- ※4 昨年度繰越事業の業務達成に伴う収益化による増加
- ※5 昨年度未達工事の完了に伴う増加
- ※6 補助金受入の増加

貸借対照表【資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減額	
			前年度比	
資産の部				
I 固定資産	24,994	26,198	1,204	
1 有形固定資産	24,564	25,794	1,229	
土地	3,421	3,421	0	
建物・構築物	15,417	16,643	1,226	※ 1
機械装置・工具器具備品	1,743	1,871	128	※ 2
図書	3,772	3,798	25	
その他有形固定資産	209	59	▲ 150	※ 3
2 無形固定資産	100	72	▲ 27	
特許権・商標権及び仮勘定	26	27	0	
その他無形固定資産	73	45	▲ 28	
3 投資その他の資産	329	330	1	
投資有価証券	299	309	10	
その他	29	21	▲ 8	
II 流動資産	5,310	6,082	771	
現金及び預金	4,742	5,527	785	※ 4
未収入金等	530	523	▲ 7	
その他流動資産	37	31	▲ 6	
資産 計	30,304	32,280	1,975	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※ 1 建物新営及び改修工事が完了したことに伴う増加
- ※ 2 大型設備の購入による増加
- ※ 3 昨年度未達工事の完了に伴う建設仮勘定の減少
- ※ 4 期末完了工事分の支払いが翌期となったことに伴う増加

貸借対照表【負債・純資産】

【前年度との比較】

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減額 前年度比
負債の部			
I 固定負債	1,205	1,358	152
長期繰延補助金等	638	934	296 ※1
長期借入金	65	52	▲13
その他固定負債	502	371	▲131 ※2
II 流動負債	4,113	4,908	795
運営費交付金債務	316	211	▲104 ※3
預り施設費	120	0	▲120 ※4
預り補助金等	5	6	1
寄附金債務	1,157	1,206	49
前受受託研究費等	85	107	22
翌年度返済借入金	13	13	—
未払金	1,936	2,871	935 ※5
その他流動負債	479	491	11
負債 計	5,319	6,267	947
純資産の部			
I 資本金（政府出資金）	13,054	13,054	—
II 資本剰余金	3,453	4,313	860 ※6
III 利益剰余金	8,477	8,645	167
前中期目標期間繰越積立金等	7,577	8,125	548
当期未処分利益	900	519	▲380
純資産 計	24,985	26,013	1,028

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【増減の主な要因】

- ※1 换算による固定資産購入増加に伴う増加
- ※2 長期リース債務のリース債務への振替に伴う減少
- ※3 昨年度繰越事業の業務達成に伴う収益化による減少
- ※4 昨年度未達工事の完了に伴う収益化による減少
- ※5 期末完了工事分の支払いが翌期となったことに伴う増加
- ※6 施設費等による固定資産購入増加に伴う増加

キャッシュ・フロー計算書

【前年度との比較】

単位：百万円

	2023年度	2024年度	増減額
			前年度比
I 業務活動による キャッシュ・フロー			
原材料等購入支出	▲ 3,096	▲ 3,081	14
人件費支出	▲ 6,999	▲ 7,145	▲ 145
その他業務支出	▲ 665	▲ 843	▲ 178
運営費交付金収入	7,014	6,820	▲ 193
学生納付金収入	3,073	3,097	23
受託研究等収入	739	714	▲ 24
補助金等収入	530	944	414
寄附金収入	279	436	156
その他業務活動増減	519	553	33
国庫納付金支払額	—	—	—
業務活動CF計	1,395	1,496	100 ※1
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券等取得支出	▲ 1,500	▲ 2,110	▲ 610
有価証券等売却収入	1,500	2,100	600
固定資産取得支出	▲ 2,002	▲ 2,161	▲ 158
固定資産売却収入	—	1	1
施設費収入	782	1,619	837
施設費返還金支出	—	—	—
その他投資活動増減	▲ 7	7	15
投資活動CF計	▲ 1,228	▲ 542	685 ※2
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
長期借入金返済支出	▲ 13	▲ 13	—
リース債務等返済支出	▲ 148	▲ 149	▲ 1
その他財務活動増減	▲ 7	▲ 5	1
財務活動CF計	▲ 168	▲ 167	0 ※3
IV 資金増減額 (I + II + III)	▲ 1	785	786
V 資金期首残高	4,744	4,742	▲ 1
VI 資金期末残高	4,742	5,527	785

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

【各キャッシュ・フローの説明と機構の状況】

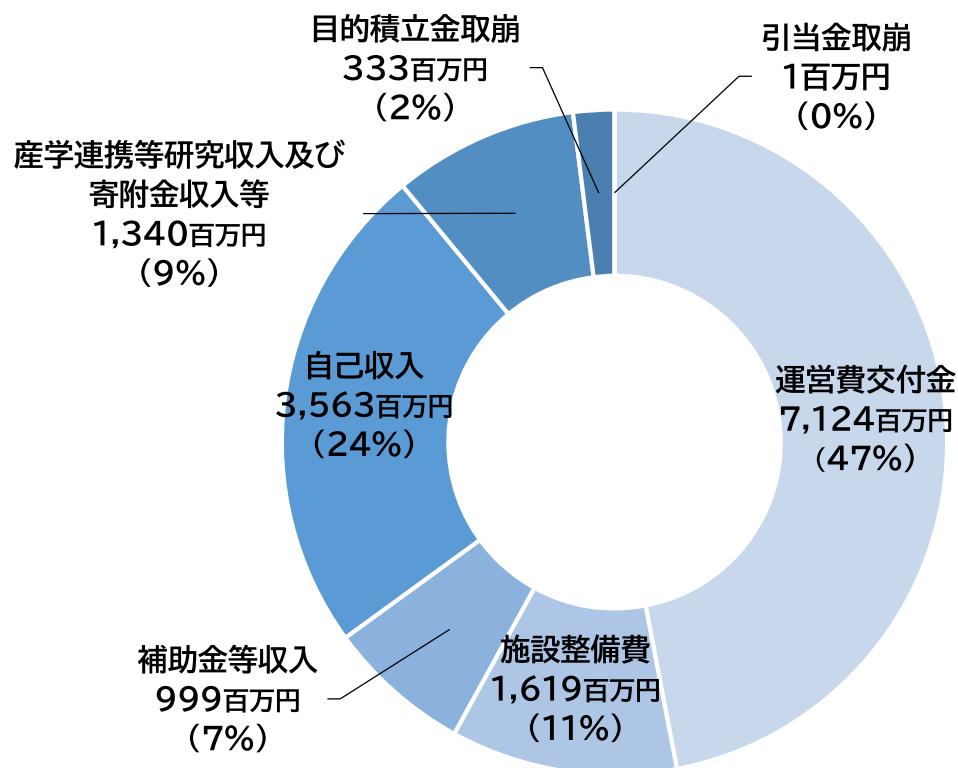
※1 通常業務に伴う資金の動きを示すものであり、収入が支出を上回る形で推移し、寄附金収入の増加等もあり、前年度比で100百万円の増加となりました。これにより、教育・研究活動を支える安定的な業務活動基盤を確保しています。

※2 将来の運営基盤整備を目的とした資金の動きを示すものであり、施設費収入の増加等により前年度の▲1,228百万円から▲ 542百万円へと改善し、積極的かつ計画的な投資活動が展開されています。

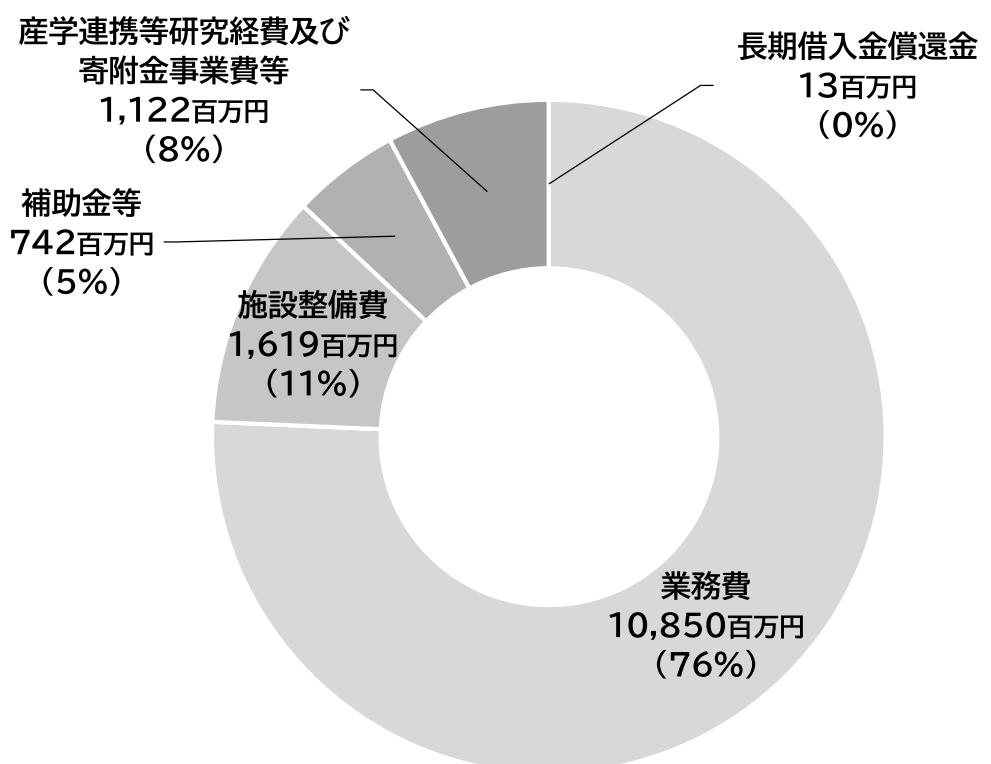
※3 資金の調達および返済に係る動きを示すものであり、借入金およびリース債務の返済を着実に進めており、前年同様、健全な財務運営を維持しています。

上記のとおり、業務活動で得た資金をもとに、将来を見据えた投資や借入金の返済を行っており、機構の財務運営は安定した状態にあります。

【収入】14,981百万円



【支出】14,347百万円

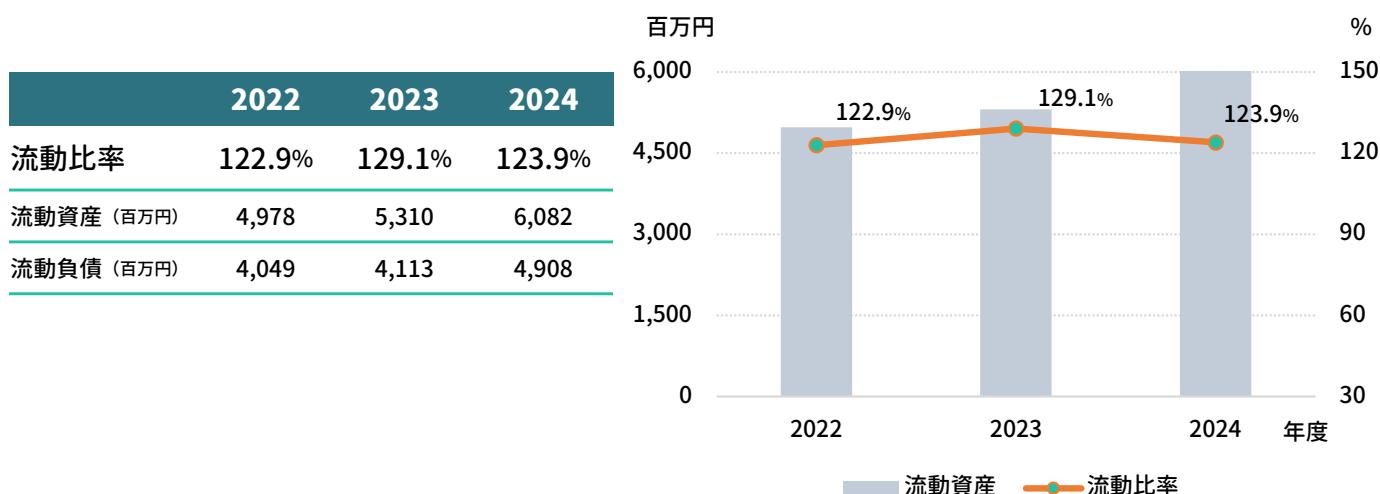


6. 各種財務指標の分析

(1) 経営の安全性に関する指標

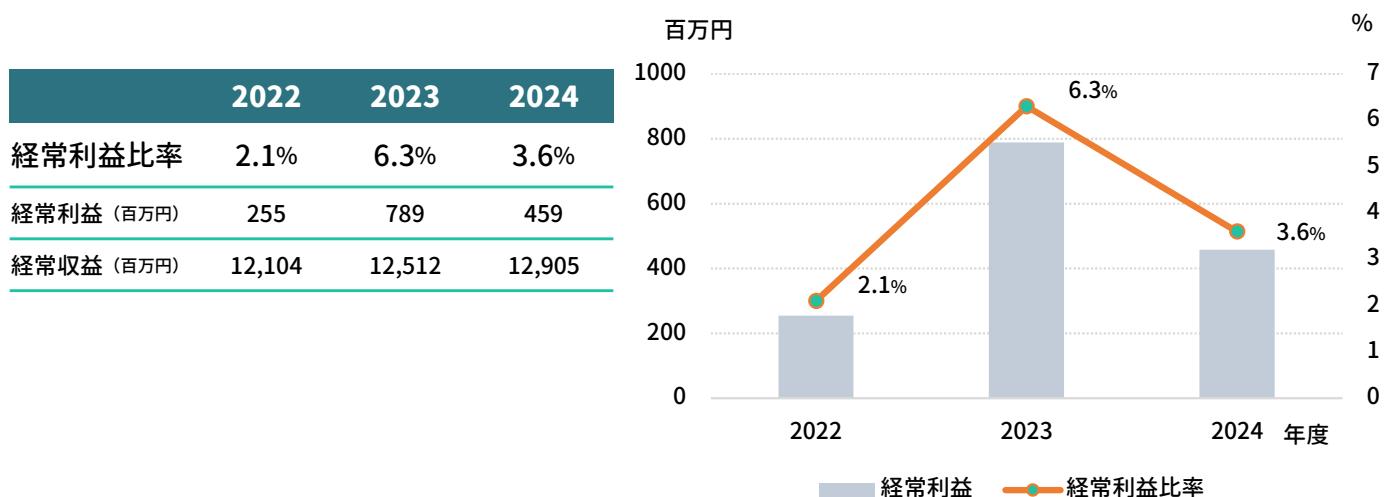
① 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)

流動比率は、(1年以内の短期的な支払義務である流動負債に対して、1年以内に現金化できる流動資産がどれくらいあるかを示す指標で、)一般的に短期の財務の安全性を示します。2024年度は期末完了工事分の支払いが翌期となったことにより現金及び預金等の流動資産が増加しましたが、同様の理由で未払金が増加したことに加え、補助金による固定資産取得増加により長期繰延補助金等が増加したため、流動比率が低下しています。



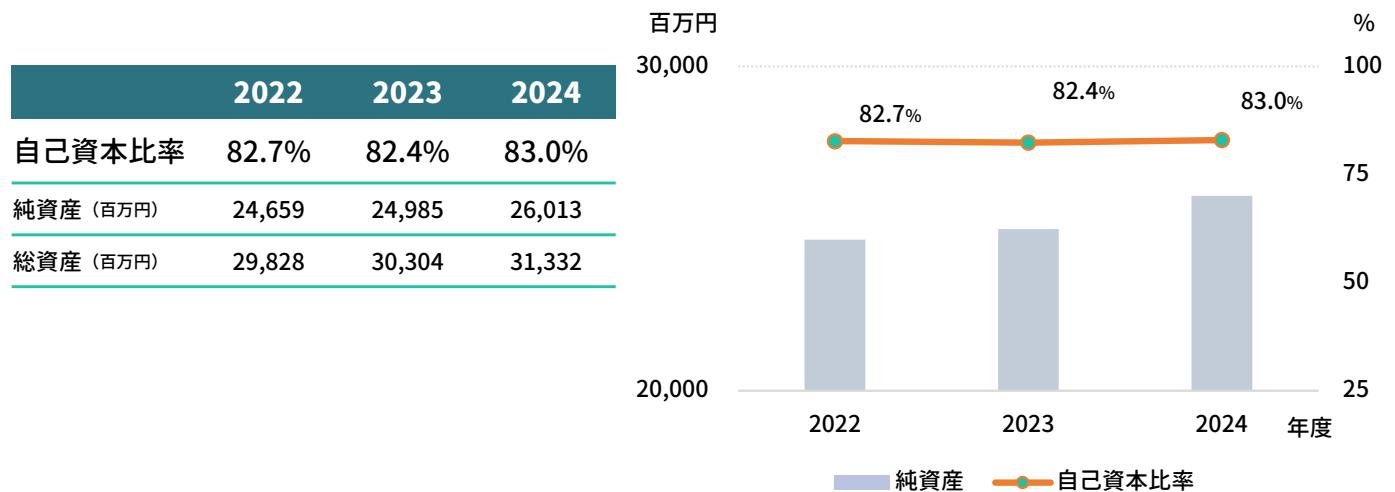
② 経常利益比率 (経常利益 ÷ 経常収益)

経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合で、一般的に事業の収益性を示す指標の一つとされております。2024年度は建物新営及び改修工事が完了したことにより教育研究支援経費等の経常費用が増加し、経常利益比率が低下しています。



③ 自己資本比率 (純資産÷総資産)

自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示す指標で、一般的に財務の健全性を示します。2024年度は建物新築及び改修工事が完了したことにより資産が増加した一方、施設費等による固定資産取得増加により資本剰余金等の純資産も増加しており、自己資本比率はほぼ横ばいとなっています。

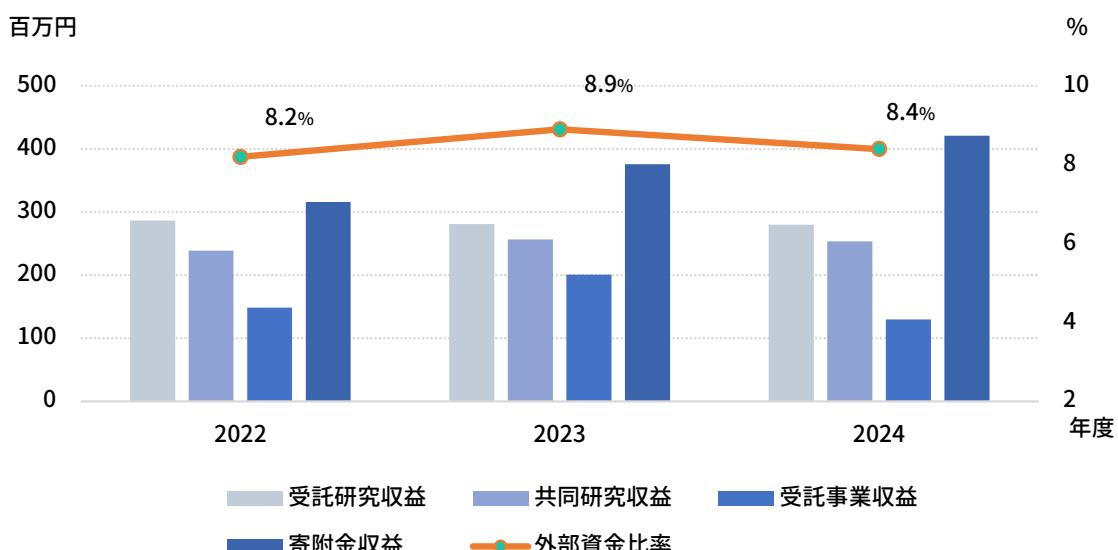


④ 外部資金比率

(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、外部資金による収益性を示しております。2024年度は寄附金受入が増加した一方、受託事業の受入が減少しており、外部資金比率が低下しています。

	2022	2023	2024
外部資金比率	8.2%	8.9%	8.4%
受託研究収益 (百万円)	287	281	280
共同研究収益 (百万円)	239	257	254
受託事業収益 (百万円)	149	201	130
寄附金収益 (百万円)	316	376	421

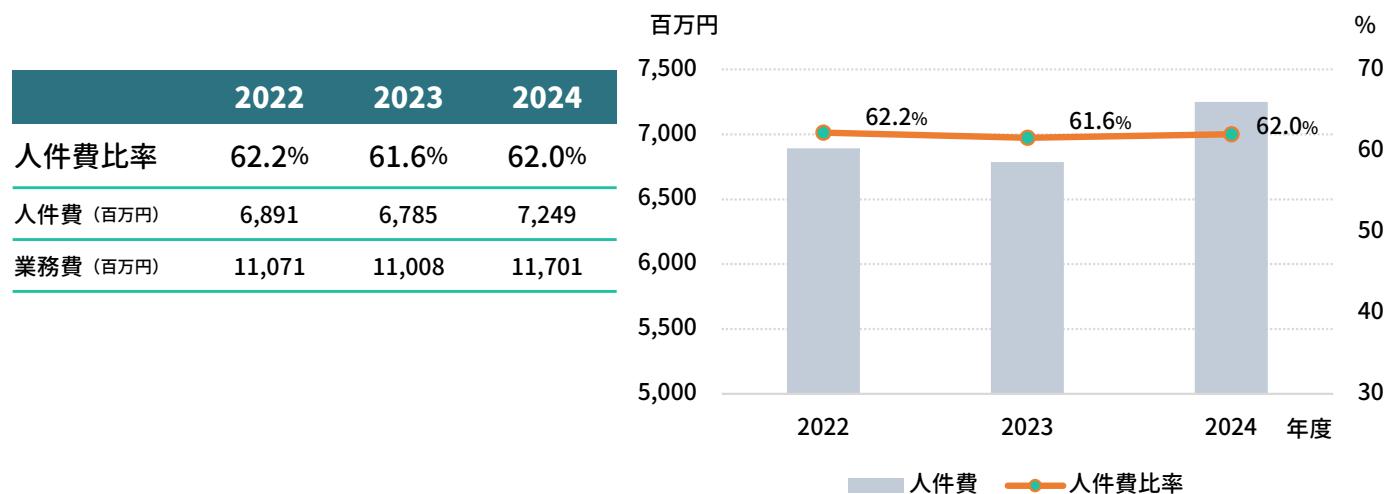


各種財務指標の推移

(2) 各種経費に関する指標

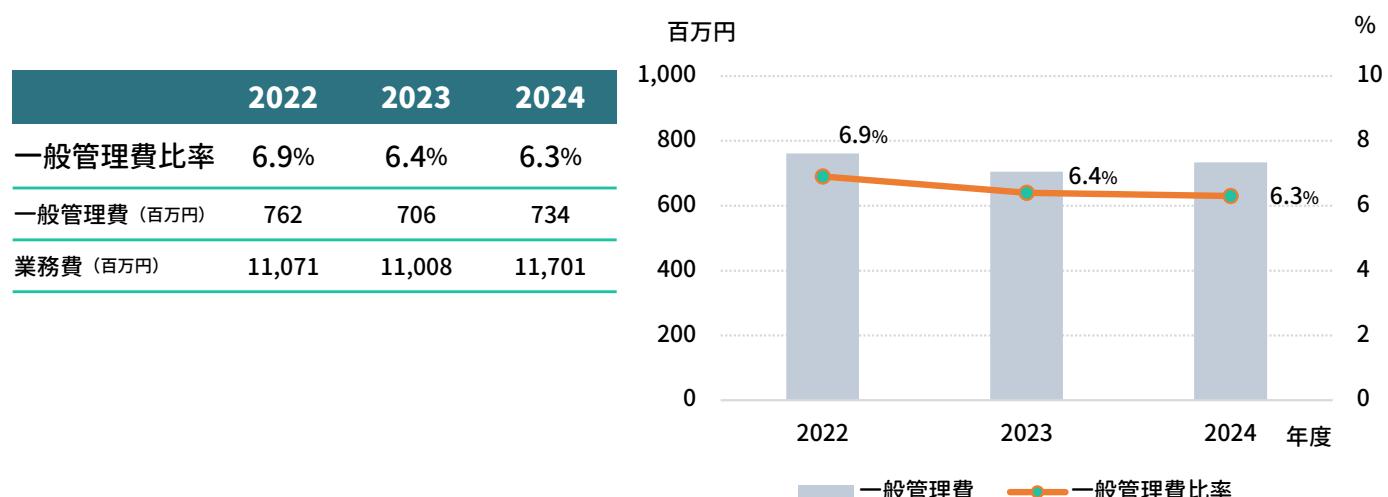
① 人件費比率 (人件費÷業務費)

人件費比率は、業務費に占める人件費の割合で、一般的に業務の効率性を示しております。ただし、民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされておりますが、国立大学法人等の人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることになります。2024年度は人事院給与勧告により人件費が大幅に増加しましたが、それに伴い業務費も増加したことにより、人件費比率はほぼ横ばいとなっています。



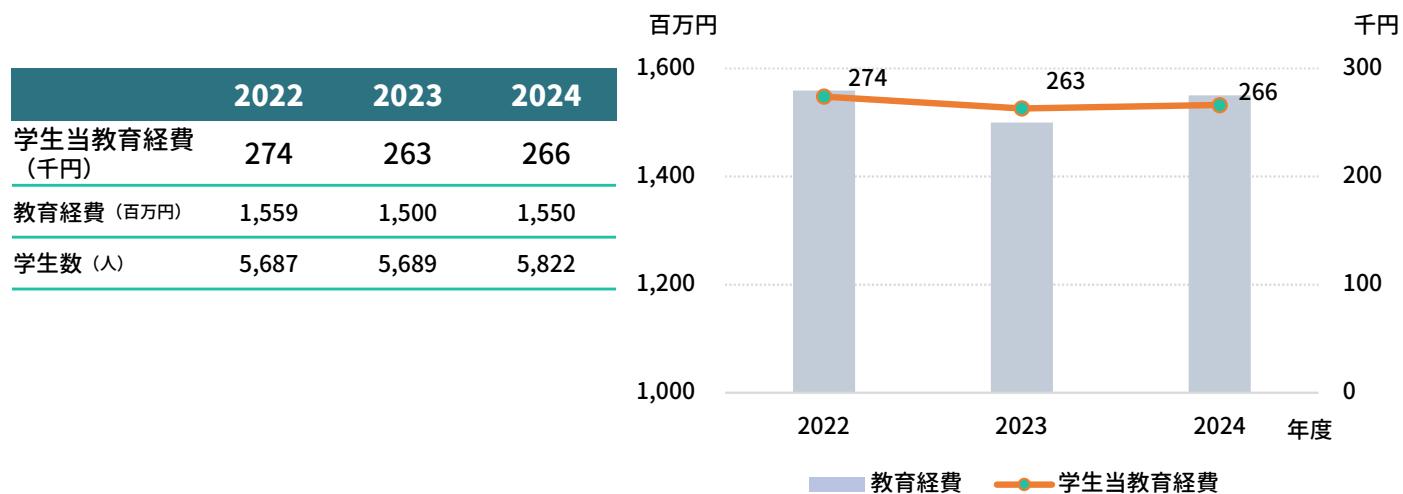
② 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。2022年度は経営統合に伴い、一時的に一般管理費が増加しましたが、2022年度以降は統合前の数値に戻るように推移しており、2024年度はほぼ横ばいとなっています。



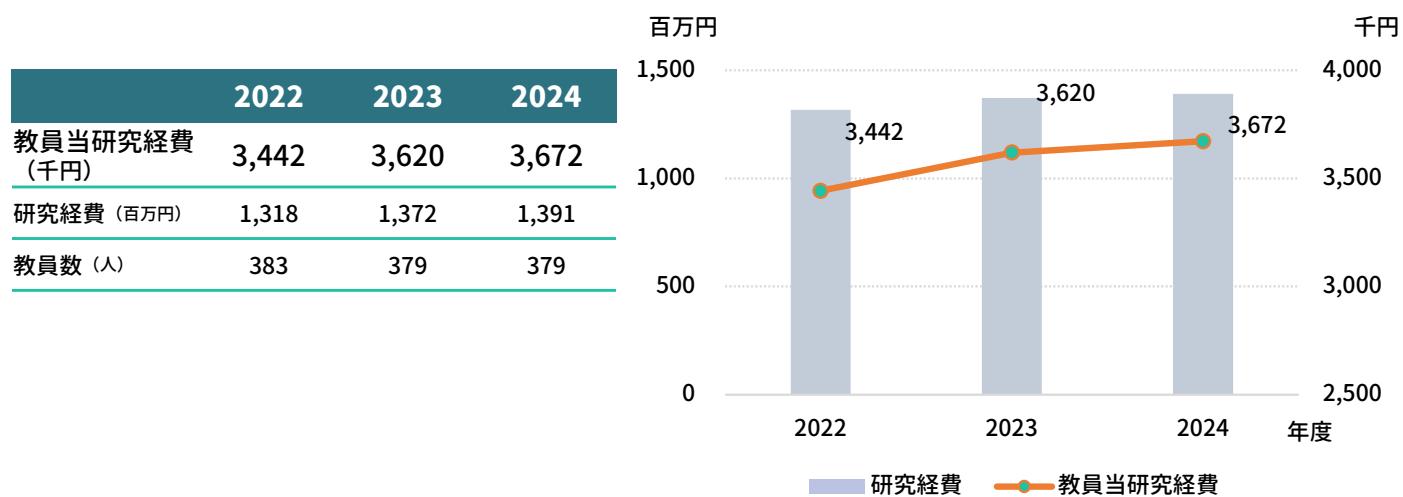
③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が高いことを示します。教育経費には、講義・実習等に関する経費以外に、学生への奨学費等も含んでおります。2024年度は学生数の増加に伴い教育経費が増加したことにより、学生当教育経費はほぼ横ばいとなっています。



④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

教員当研究経費は、常勤教員一人当たりの研究経費を示しており、この数値が高いほど常勤教員一人当たりで研究活動に使用される経費が大きいことを示します。研究経費には教員の研究活動に伴う経費のほか、研究施設の改修等にかかる諸費用も含んでいます。2024年度は研究施設の改修工事等に伴い研究経費が増加したことにより、教員当研究経費は増加しています。





国立大学法人
北海道国立大学機構
この道をひらき、挑む。



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

北海道国立大学機構財務レポート2025
【発行者】

国立大学法人北海道国立大学機構
経営企画課 予算・決算係

Mail:kikaku03@office.nuc-hokkaido.ac.jp

TEL :0155-65-4338